

平成13年4月25日

各位

株式会社 UFJホールディングス

## UFJグループ統合効果の発揮について

株式会社UFJホールディングス(社長 小笠原 日出男)は、平成13年4月2日に株式会社三和銀行、株式会社東海銀行、東洋信託銀行株式会社の3行経営統合により発足いたしました。UFJグループの統合効果の“早期実現”と“さらなる拡大”を図るため、「商業銀行合併の前倒し」と「追加的リストラ策」を実施いたします。

UFJグループは、今後とも、総合金融戦略の展開とともに、経営の健全性向上およびコスト競争力の強化を一層スピード感をもって実現してまいります。

### 1. 商業銀行合併の前倒し

三和銀行と東海銀行は平成14年4月を目処に合併することを検討しておりましたが、統合効果を前倒しで実現していくこと、統合作業が順調に進捗していることなどから、当初検討していた合併時期をシステム統合も含め約3ヵ月前倒しすることといたしました。

この結果、足許実施されている金融グループの商業銀行再編・統合では、システム統合を含めた“完全統合(合併)”を最速で実現することになります。

#### (1) 合併時期

[当初] 平成14年4月目処

[今回] 平成14年1月15日

#### (2) 前倒し効果

- ・戦略展開・運営の効率化・迅速化
- ・店舗、拠点統廃合の前倒し
- ・本部機能一本化の前倒し
- ・人員削減の前倒し
- ・本店、本部を中心としたスペース削減の前倒し  
など

#### (3) システム統合

- ・合併と同時にシステム統合を完了
- ・システム同時統合により、上記前倒し効果がより早期に実現されるとともに、新銀行はスタート時点から一体化されたシステムにより、顧客サービス利便性の向上、新商品開発力の向上等、更なる効果を発揮

尚、本日、三和銀行と東海銀行は合併の基本合意を行いましたので、内容につきましては、別途公表資料「三和銀行・東海銀行の合併について」をご参照ください。

## 2. 追加的リストラ策

「UFJグループの財務体質強化について」(平成13年3月15日公表)において、UFJの健全性強化とともに、リストラ策の追加検討・実施の方向性について公表いたしました。その後、コスト競争力の強化と早期実現の観点から十分な検討を重ねてまいりました結果、傘下銀行において、以下の追加的リストラ策を実施することを決定いたしました。

### (1) 国内店舗統廃合の追加・前倒し

- ・ 国内40店舗を追加削減
  - 従来の店舗統廃合計画(重複68店舗削減)に加え、さらに効率性の観点から検討を加えた結果、40店舗程度を追加で削減
- ・ 店舗統廃合スケジュールの前倒し
  - 当初計画は平成14年度・平成15年度の2年間で重複68店舗の統廃合を実施する計画
  - 今回、商業銀行合併の前倒し及び統廃合作業の効率化により、追加40店舗を合わせた108店舗について平成15年度上期中に前倒しで完了
    - [当初] 平成16年3月末までに「68店舗」統廃合完了
    - [今回] 平成15年9月末までに「108店舗」統廃合完了

### (2) 海外拠点の見直し

- ・ 海外16拠点を追加削減(駐在員事務所を含む)
  - 業務・採算の面から総合的な検討を行い、非効率な拠点をさらに追加で廃止
  - 見直しの結果、従来の統廃合計画(支店・現地法人)13拠点に加え、平成15年度末までに支店・現地法人を4拠点、駐在員事務所を12拠点廃止
- ・ 現地法人3拠点の統廃合を前倒し
  - 従来平成14年度中に予定していた3現地法人の統廃合を、平成13年度中に前倒し実施

### (3) 従業員数の追加削減

- ・ 追加で1,200人削減
  - 国内店舗・海外拠点の追加削減に加え、本部機能の早期統合を実施することで、従業員数を従来計画(平成11～16年度で約6,900人削減)比、追加で1,200人削減

### (4) スペースの効率化

- ・ 本店・本部を中心にスペースコストを削減
  - 本部機能の集約化によりオフィススペースを効率的に使用この結果、東京・名古屋・大阪の本店・本部を中心に発生する余剰スペースについて順次売却・賃借解消等を実施

(5) 役員数の削減

- ・機能集約化により執行役員を含む役員数を削減
  - 傘下銀行統合での機能集約をさらに強化し、3行合算ベースで取締役・監査役数を約2割削減
  - また、執行役員数についても現行比約3割削減
  - 最終、役員数(執行役員を含む)については現行119名 85名へ
- ・尚、役員報酬カットについても実施中

(6) その他見直し

- ・諸費目見直し
  - 物品調達方法ほか、多数の項目について見直し
- ・合併前倒しに伴う削減
  - 前倒しに伴う合併対応項目の見直し削減

<追加的リストラ策の効果>

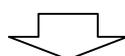
項目	実施概要	平成13~17年度 累積効果
国内店舗統廃合	・重複68店舗に加え40店舗削減追加 ・合計108店舗を15年度上期中迄に削減完了	80 億円
海外拠点削減	・支店、現地法人を追加4拠点、駐在員事務所 12拠点削減及び3現地法人統廃合前倒し	40 億円
従業員数削減	・平成16年度末迄に追加で1,200人削減	400 億円
スペース効率化	・本店、本部の余剰スペースを追加削減	80 億円
役員数削減	・取締役・監査役数を2割削減及び報酬カット (算出効果の対象は商法上役員の報酬)	15 億円
その他	・物品調達方法ほか多数の項目見直し ・前倒しに伴う合併対応項目削減	200 億円
合計		815 億円

上記追加的リストラ効果のうち、商業銀行合併前倒しによる効果は約80億円と想定しております。

(ご参考1)[ 統合効果 ( 3行合算ベース )]

従来

	平成13～17年度 累積効果
収益シナジー効果	880 億円
合理化(リストラ)効果	1,748 億円
統合費用(除却損等)	1,573 億円
ネット統合効果	1,055 億円



追加的リストラ策勘案後

	平成13～17年度 累積効果
収益シナジー効果	880 億円
合理化(リストラ)効果 1	2,563 億円
統合費用(除却損等) 2	1,673 億円
ネット統合効果	1,770 億円

- 1 今回公表した追加的リストラ策の実施による効果 + 815億円を単純合算
- 2 追加的リストラ実施により一時コストが 100億円追加

(ご参考2)[グループ財務目標]

平成17年度(2005年度) 連結ベース

項目	目標
業務純益(*)	10,000 億円
当期利益	5,000 億円
R O E	12% 程度
B I S 比率	10% 以上
T i e r 比率	7% 以上

\* 連結業務純益は3行業務純益合算に子会社・関連会社の経常利益を調整・加味したものの

平成17年度(2005年度) 3行合算ベース

項目	目標
業務純益	8,500 億円
当期利益	4,000 億円

今回公表した追加的リストラ策の実施により、従来から公表しております上記「グループ財務目標」の前倒し達成を目指してまいります。  
また、公的資金の返済についても同様に、可能な限り早期返済を目指してまいります。

以 上